講演要旨2

「アベノミクス」の評価と課題

水野　和夫
（日本大学国際関係学部教授）

<アベノミクスとは>

最初に、アベノミクスについてどう理解し、どう評価しているのかについて述べたいと思います。基本的には評価に値するものは何もないと私は思っています。

現状の認識として、特に先進国、とりわけ日本はあらゆるものが過剰だと思っています。もちろん、ミクロで見れば分配の問題とかいろいろな大きな課題は抱えていますけれども、マクロの数字としては、日本中、全国、新幹線があり、飛行場が各県に２つあり、高速道路も至るところにあるといった状況です。豊かさの定義というものはいろいろあると思いますけれども、ミヒャエル・エンデが言っている「必要なものが必要なときに必要な場所で手に入る」という定義が一番納得のいくものだと思っています。今の日本というのは、必要なものはいつでも手に入りますし、家の中には要らないものもあふれているという状況だと思います。

今、アメリカ、ドイツ、フランス等の先進国の10年国債利回りは２％を割り、さらに日本ではアベノミクスの第一の矢で0.3％まで下がりました。国債の利回りは、社債利回りや株式の益利回りを通じて企業の資本利潤率と連動しますので、先進国各国の長期金利、10年国債利回りが低いということは、財・サービス活動においては１単位新たに投資してもリターンがないという世界が来たと思います。これは決して悪い世界ではなく、先述の「いつでも必要なときに必要なものが手に入る」という社会を実現したためだと考えています。アベノミクスというのは、金融面でさらにマネーを過剰にし、財政で日本の1000兆円を超える借金を過大にし、そして成長戦略で世界一資本係数が高い日本で日本の民間企業の資本ストックを加速させていく、まさに過剰に拍車を掛けるというのが私の評価です。

<デフレはなぜ起きたのか、蒐集（コレクション）と過剰の概念について>

今起きている「デフレ」という現象は過剰に「蒐集」し過ぎた結果だと考えています。

社会秩序を維持するためには「蒐集」、「コレクション」をし続けなければいけないとい

う理念は、カール大帝以後のフランス王国ができて以来のヨーロッパの指導者にずっと受け継がれている理念です。「蒐集」する対象は財であっても精神であってもよいのですが、例えば、キリスト教が魂を、資本主義が物・サービスを、あるいは領土を蒐集するというもので、ユーロあるいはEUの統一も、その延長線上にあると思います。松本健一さんの『砂の文明・石の文明・泥の文明』によれば、ヨーロッパで何故「蒐集」することが社会秩序の安定につながるかが、よく理解できます。

デフレについては、この20年間、30年間に物を過剰に蒐集した結果とみており、もうどうしようもないという結論で、あとは金融市場を氾濫させないようにすることが一番大事です。その点では白川前日本銀行総裁のように、嫌嫌ながらやっているとか、やる気がないと言われながらも、慎重な姿勢で金融緩和をやるというのが一番の最善策だったと思います。外部から言われてマネーの量を２倍、３倍にも増やす新総裁の下では、ますますマネーが過剰になり、バブルがはじけたときにデフレがさらに深刻化するのではないかと思っています。

＜「アベノミクス」の三本の矢と「過剰」＞

アベノミクスにおける政策については、金融政策は小さな政府を志向し、積極財政は大きな政府に向かって逆に政策を打つという形になっているのではないかと思います。さらに成長戦略は、よりたくさん蒐集しようということを示すもので、これらの3つの矢は「過剰」に拍車をかけるということだと思います。

「蒐集」については、スーザン・ソンタグが、既に恋愛小説の形で皮肉を込めて「必ず過剰、飽満、過多」になると指摘しているように、「蒐集」「コレクション」というものは常に必要を超えたものを示します。先述のエンデが「現代の神話」として批判的にとらえている「科学は進歩」、「お金は成長」を追い求めるという状況は、原子力も再稼働してエネルギーを「過剰」に消費し、金融緩和ではお金をジャブジャブにして資本の成長を促すというアベノミクスの政策を示すものだと思います。

＜グローバリゼーションの終わり＞

近年、「アフリカのグローバリゼーション」と言われるようになりました。グローバリゼーションというのは、効率的に市場を通じてあらゆるものを蒐集する仕組みとしては最適なイデオロギーで、連結会計、税効果会計、時価会計、労働市場の規制緩和等も金融のグローバリゼーションの一貫としてとらえることができます。このアフリカのグローバリゼーションの次は、宇宙を除いてグローバリゼーションの対象はもうないということから、「アフリカのグローバリゼーション」と言われると、市場はその先を織り込んだ反応を見せています。日米独の先進３カ国の10年国債利回りが2.0％を下回っているのは、おそらくその反映だったろうと思います。

グローバリゼーションの定義は、「より遠く、より速く、より合理的・科学的に」という理念に基づくものですが、この３大原則をずっと貫いてきた結果、9.11やリーマン・ショック、3.11の福島原発事故を引き起こしたということは、もはや、この理念自体が既に限界に来ているのだと考えています。例えば、規制緩和で株式市場の取引を千分の１秒にするということについては、千分の１という時間を刻むことによって「より遠く」へ行き、人よりも早くボタンを押すという「より速く」ということを求めることになります。既にシュミットが、「技術も宗教のうちの１つだ」と言っていますが、金融工学、あるいは原子力工学も、ほんとうに合理的、あるいは科学的な知見によって行われていたかどうかは、今となっては疑わしいということです。いかにこの西欧がつくった、「より遠く、より速く、より合理的・科学的に」という価値観から脱却するという

ことを考える必要があるのではないでしょうか。

<ケインズの指摘－文明破たんの危機と金利>

日米独の10年国債利回りが２％を下回っていますが、過去五千年分の国債金利の記録を見てみますと、この中で２％を下回っているというのは現在のＧ５と、中世から近代へ移行するときのイタリアで生じただけで、めったに起きないことだといえます。イタリアの場合は、ある１つのシステムが終わるときにしか生じなかったということなのです。

金利については、ケインズが「過去の歴史において文明が破たんしたのは、利子率を下げることができなかったからである」と指摘しています。先ほどの1700年代初頭のイタリアの超低金利が、わずか１～２年であっという間に急騰したという事例を明示的に指しているわけではありませんが、おそらくこのことでしょう。これは、現在のギリシャなどの南欧諸国について当てはまります。かつてイタリアの金利は1.1から５％へ急騰し、その後は金利の記録も保持できない状況になりましたが、そういう状況が、現在の南欧諸国に見られます。

では、現在のＧ５は金利が下がっていることから大丈夫かといいますと、そうではなくて、ケインズはまた、「利子率をゼロにまで下げても総需要が増えずに、人々の暮らしに対する不満を解決できない場合には、利子率を下げられないときと同じことが起きる」と言っていますので、今の債権市場の状況は、ケインズによれば、先進国はどちらも文明の破綻だということになります。まさに金利が下がっている国は、不平・不満がなくならなければいけないということです。

では、どうすればいいかということを考えるのに、資本主義の起こりを考える必要があると考えます。もともと資本主義が始まった時期については諸説ありますが、貨幣経済が浸透して利子を認めないと経済が回らないということで1215年にキリスト教が利子を公認し、（合資）会社ができ、所有権を認めるようになったという1200年代初めの流れが資本主義の始まった時期であろうと解釈するのがよいかと思います。ただ、当時は10％ぐらいの金利だったのですが、教会が33％以上の金利は不当と認めました。ちょうどギリシャが破綻したときの金利のピークは34％ですので、ローマ教皇がいう不当な金利です。このように資本主義は始まりのときから既に高い利息であり、最初から過剰になるような仕組みだったわけですから、資本主義に対する基本的なスタンスは過剰にならないような仕組みを入れていくことだと思います。これまで、資本主義が形を変えるときには、アダム・スミスは道徳感情論を、大恐慌の後はケインズらが資本主義に対してブレーキをかけるような政策を主張していたことがきっかけでした。しかし、70年代にニクソンショックが起きた後、もう蒐集するものがなくなっているにもかかわらず、新自由主義が台頭して規制を撤廃、つまりブレーキを外し、もっと利潤率を上げようという政策になったのだと思います。

<ベケットの「勝負の終わり」>

ここで、ベケットの戯曲『勝負の終わり』が参考になるので引用したいと思います。「蒐集」の始まりはノアの方舟のノアで「蒐集」の極限例はホロコーストや核戦争です。『勝負の終わり』は、核戦争のあとの地球を思わせるような設定になっています。世界が終わりに瀕し、終末のわずか手前の瞬間を描いているわけです。既にヨーロッパがつくった近代資本主義、あるいは近代社会というのは、もう王手がかかっているんだと思いますが、その際、「王手の状況、終局は終盤戦「負けた勝負の『古ぼけた終わり』をいかにして成就するか」ということを考えるわけです。少しで

も長い間、どのように今の終わっている状況を波瀾なく続けることができるか、勝負の終わりの瞬間をいかに遅延させるかということについては、白川前日銀総裁が取組まれていたことではなかったかと、勝手に解釈しております。一方で、アベノミクスは、「いやいや、負けないぞ」と、オランダの風車に竹やりで向かっているのではないかという気がしてなりません。このように、「勝負は終わらせない」という政策に変わりましたので、ますます波瀾を含んだジェットコースターのような社会がやってくるのではないかと思います。

＜景気回復と賃金上昇は別問題。分配を増やすには＞

厚生労働省が発表しております一人当たり賃金と、1990年以降の景気の山谷の動向をみると、２回連続で景気が回復しても賃金は下がるということが起き、2012年の時点で1990年頃の水準に戻っています。どの辺が適正かはよくわかりませんが、このまま景気回復を続けても同じように、賃金は下がると思います。

まず、名目GDP、いわゆる粗利益が減少しているということです。先進国はなかなか国内で財サービスの成長ができなくなってBRICsが台頭してくる。BRICsが台頭してくると、資源を大量消費しますので、先進国にとってみれば中間投入が上がっていく。売り上げは、今まで高級車をアメリカに輸出していたけれども、アジア等の新興国に向けて売るには、100万円以下の値段の低い車をつくって売らなくてはならないので、売り上げはそんなに上がりません。一方で実質成長をみると、高級車１台つくっても、100万円以下の車をつくっても、１台に対する労働投入量はそんなに変わらず、実質GDPは増えていきます。もちろん、景気が回復すれば利益は増えますが、資源価格が高騰して１バレル20ドルだった石油が100ドルになってきますと、名目の粗利益が過去のようには増えません。2002～08年の戦後最長の景気回復時には、名目GDPはプラス成長で製造業はわずかながら4000億円の成長でした。本来ならばこの4000億円増えた分に併せて雇用者報酬も増えなくてはいけないのですが、同じ時期に固定資本減耗が既に1.3兆円も増えていました。これは、過去の過大な資本が収益を生まなくなったものの、維持して使わなくてはならないということです。この固定資本減耗の増が全体の付加価値の4000億円を上回っていますから、企業利益の分配先である雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計は、必ずマイナスになるわけです。ここで景気が回復しているわけですから、株主総会で配当を減らすことはできませんので営業余剰もプラスになり、差額の雇用者報酬だけが減っていくことになります。

では、固定資本減耗を減らせばいいのですが、そのためには工場閉鎖などが伴うので雇用問題に波及してしまいます。そこで、設備をつくり過ぎたのですから、時間をかけて新規の設備投資をなるべくせずに対応していくという方法しかないと思います。そうなると、今続いている賃金の下落はなかなか解消できない問題です。ここで長時間働くような働き方を変えるしか方法はなくなります。マクロの雇用者報酬は増えないんですけれども、増えない中で年収200万円以下の人が1070万人、それから非正規の人が30％台後半となっている状況に鑑みれば、１日12時間働くと年間2800時間ぐらいの労働時間となるような現状、まずはこのような働く時間を減らしていくしかないのではと考えております。